

デジタル基盤改革支援基金（自治体情報システムの標準化・共通化分）の基本的な考え方

（注）今後、ガバメントクラウドなど標準化・共通化に関する政府の検討状況の進捗に応じ、随時変更の可能性あり。

1. 目的

- 令和7年度までに、地方公共団体がクラウドを活用して提供される標準準拠システムへの計画的かつ円滑な移行を図るため、地方公共団体に生じる所要の経費に対して財源措置を講じ、もって住民の利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化の早期実現を図る。

2. 補助対象の考え方

- ①に定める基幹系システムに関して地方公共団体が行う、標準準拠システムへの移行に向けた調査等及び国が整備するガバメントクラウド上で事業者が提供する標準準拠システムへの移行に要する経費を対象とする。

①対象となる業務システム

- 地方公共団体の主要な20業務を処理する基幹系システム

※児童手当、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、生活保護、健康管理、児童扶養手当、子ども・子育て支援

②補助対象経費

- 現行システムの分析や、システム更新時期等を踏まえた移行計画作成等に要する経費
- 文字情報基盤文字との同定作業や、データ移行等に要する経費
- ガバメントクラウド上で提供される標準準拠システムの稼働環境への接続設定等に要する経費
- 標準準拠システムに係る一連のテストや操作研修の実施等に要する経費
- 標準準拠システムと関連システムとの円滑な連携に要する経費（連携プログラム等の修正等）
- 標準準拠システムへの移行に伴う契約期間中の既存システムの整理に要する経費（リース残債等）

＜参考：標準準拠システムへの移行工程（案）＞

I 計画立案フェーズ	
	推進体制の立ち上げ
	現行システムの概要調査
	標準仕様との比較分析
	移行計画作成
II システム選定フェーズ	
	ベンダに対する情報提供依頼(RFI)の実施 等
	予算要求
	ベンダへ提案依頼(RFP)、ベンダ選定・決定
	契約・詳細スケジュールの確定
	特定個人情報保護評価(PIA)
III 移行フェーズ	
	システム移行時の設定
	データ移行
	テスト・研修
	次期システムに合わせた既存環境の設定変更
	条例・規則等改正

3. 補助額

- 補助率 : 10/10
- ※ 自治体の規模（人口規模）に応じ上限を設定